

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年（2006年）12月18日

【中間会計期間】 第35期中（自 平成18年（2006年）4月1日 至 平成18年（2006年）9月30日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 英一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中村 健也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0288

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中村 健也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自2004年4月1日 至2004年9月30日	自2005年4月1日 至2005年9月30日	自2006年4月1日 至2006年9月30日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2005年4月1日 至2006年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,266,290	42,895,143	44,897,912	75,906,458	89,274,058
経常利益 (千円)	4,235,451	4,179,911	5,055,055	7,337,031	9,004,680
中間(当期)純利益 (千円)	1,496,880	1,264,659	1,831,191	2,398,173	3,208,075
純資産額 (千円)	48,993,017	50,757,350	69,447,990	49,322,890	53,524,745
総資産額 (千円)	71,370,622	77,098,092	86,682,676	75,116,507	81,738,137
1株当たり純資産額 (円)	1,950.97	2,021.29	2,190.51	1,961.07	2,128.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.61	50.36	72.92	92.43	124.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	65.8	63.5	65.7	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,230,560	480,921	3,021,617	6,469,135	6,109,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,591	1,571,944	2,238,040	2,540,063	4,898,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,350	636,303	670,100	1,141,980	1,727,865
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	18,277,256	18,946,566	21,722,851	20,507,120	20,415,661
従業員数 (人)	2,213	2,399	2,338	2,233	2,291
[外、平均臨時雇用者数]	[168]	[212]	[207]	[174]	[190]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3. 2005年3月期中間連結会計期間において、国内子会社エディロール㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
4. 2005年3月期において、在外子会社Roland Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Roland France SAは清算手続き中のため、連結の範囲から除外しています。
5. 2006年3月期中間連結会計期間において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust及びRoland Systems Group U.S.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
6. 2006年3月期において、在外子会社Roland Digital Group Iberia,S.L.を新たに連結の範囲に含めています。
7. 2007年3月期中間連結会計期間において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Edirol Corporation North America は、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。
8. 2007年3月期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

回 次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会 計 期 間	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2006年4月 1日 至2006年9月30日	自2004年4月 1日 至2005年3月31日	自2005年4月 1日 至2006年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	16,390,533	16,697,217	18,562,874	32,504,525	33,457,327
経 常 利 益 (千円)	1,832,870	1,822,596	2,482,546	2,631,627	3,080,342
中 間 (当 期) 純 利 益 (千円)	1,282,783	1,164,750	1,477,784	1,797,707	1,985,744
資 本 金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発 行 済 株 式 総 数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純 資 産 額 (千円)	41,738,316	42,332,773	44,078,310	41,399,538	43,087,745
総 資 産 額 (千円)	46,371,193	46,581,626	48,642,348	45,398,557	47,613,985
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	10.00	12.50	15.00	25.00	27.50
自 己 資 本 比 率 (%)	90.0	90.9	90.6	91.2	90.5
従 業 員 数 (人)	718	724	729	707	716
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[48]	[57]	[35]	[49]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 1株当たり情報については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North Americaは、前連結会計年度中にその事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。

一方、当中間連結会計期間において、以下の関係会社が新たに連結子会社となりました。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社役員	当社従業員			
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 100	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。

3. 当中間連結会計期間中にRoland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離してRoland DG Mid Europe S.r.l. を設立し、ローランド ディー・ジー(株)がその全持分を取得したため、連結子会社としました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
電 子 楽 器 事 業	1,748 [115]
コンピュータ周辺機器事業	590 [92]
合 計	2,338 [207]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2006年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	729 [57]
-------------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては好調な企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が続き、緩やかに景気の回復が進みました。また、北米では景気の拡大テンポに鈍化は見られたものの、欧州では引き続き個人消費の拡大が続きました。

このような経営環境の中、電子楽器事業では引き続き付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外関係会社を軸にしたグローバルな流通ネットワークにより、マーケットへの浸透を進めてきました。前期に引き続き、国内外を通じて電子ドラム等の電子楽器カテゴリーが好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は448億97百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は47億21百万円（同20.3%増）、経常利益は50億55百万円（同20.9%増）、中間純利益は18億31百万円（同44.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、国内・海外ともに電子ドラムが前期に引き続き堅調であったことに加え、ギター用の小型アンプ等の新製品投入により、楽器用アンプやエフェクターが好調に推移し、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、低価格化が進む電子ピアノ市場において、国内では新しいインショップ展開など積極的な営業活動により順調に推移しましたが、海外での中価格帯製品の売上減少の影響を受け、僅かながら前年同期を下回りました。

「音響機器」は、デジタル・レコーダーの普及価格帯機種の販売が順調に推移しましたが、高額機種の販売量の衰えなどによる販売単価の低下により、全体では前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、ポータブルタイプのレコーダーの市場投入が販売に大きく貢献しましたが、前年同期の当セグメントに連結計上したAllans Music Group Unit Trustが、前期中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡したことにより、同社を連結除外したため、全体では前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高は262億83百万円（同5.5%減）、営業利益は11億71百万円（同34.3%増）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

インクジェットプリンターのスタンダード機種が安定した需要に支えられ好調であったことに加え、新製品投入が売上に貢献しました。さらに前期に発売し、大ヒットとなった低溶剤インクも引き続き順調で、サプライ商品も売上を伸ばしました。また3Dの分野では、切削機の上位機種を市場投入し売上を伸ばしましたが、メタル・プリンタが新製品への切替え等により売上を減らし、僅かながら前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は186億14百万円（同23.5%増）、営業利益は35億50百万円（同16.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業においては、デジタルピアノ販売における家電量販店ルートの強化策とともに、欧州でのインショップ展開を、大都市圏だけに限らず国内全域に導入を広げる等の積極的な販売施策が奏功し、家庭用電子楽器が好調に推移しました。また、前期に引き続き、好調な電子ドラムの販売に加え、中高年のバンド活動の活発化の影響を受け、ギター用エフェクターやポータブル・レコーダー等が売上に大きく貢献し、全体での売上は前年を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、当期もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発、製造、営業一体となった積極的な事業展開を図りました。具体的な活動として、前期末の開催に引き続きワールドプレスデイを開催しました。また国内外においてディーラーやユーザーに対し、トレーニングやセミナーを通じて当社製品の高效率な活用やより付加価値の高いビジネス提案を行うための情報やノウハウを提供することに注力し、顧客へのサポートまで含めた付加価値の高い販売活動を展開しました。

以上の結果、売上高は139億11百万円（同10.7%増）、営業利益は34億57百万円（同43.4%増）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業においては、前年度に引き続きAR（アーティスト・リレーション）活動を強化する等の製品訴求活動が功を奏し、電子ドラム、シンセサイザー、ギターアンプ等が売上に貢献しました。また、大型会員制スーパーにスタッフを派遣して催事販売を行う等の販売促進策を積極的に行いました。さらに、従来の楽器販売店での取り扱いの他、家電量販店への販売を開始する等、新たな販路開拓にも努めましたが、中価格帯の電子ピアノの売上は低調に推移しました。結果、北米地域の売上は為替の追い風があったものの、前年度並みに留まりました。

コンピュータ周辺機器事業においては、低溶剤系を中心としたプリンターとインク等のサプライが好調に推移しました。プリンターでは前々期に発売を開始したスタンダード機種及びプロ用機種が引続き売上増に貢献しました。3D分野では設立2年目の専任販売部門ASD(Advanced Solutions Division)が積極的な営業展開を図りプロッタで売上を伸ばし、切削機も好調な販売結果となりましたが、前期まで大きく売上に貢献してきたメタル・プリンタ「METAZA(メタザ)」の販売一巡感もあり、3D分野全体としては前年同期をやや下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は158億28百万円（同7.5%増）、営業利益は4億81百万円（同50.8%増）となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業においては、前年度に引き続き電子ドラムをはじめ、ギターアンプ、ギタリスト用ハードディスクレコーダー、さらにギターエフェクターが売上に貢献しました。特に、英国を中心としたインショップ展開での販売が好調に推移したことに加え、欧州販売会社間で販売促進策や市場動向に関する情報交換を積極的に行い、効率的な拡販策に努めたことが奏功しました。これらの結果、前年度において販売の主力であったアレンジャーキーボード製品の販売減少を、他の製品群で補うことが出来、売上は堅調に推移しました。

コンピュータ周辺機器事業においては、ベルギーは販売網の再構築によりディーラー数を増加させ、前年度に設置したディーラーやエンドユーザーを対象としたトレーニングルームを本格的に稼働させると共にマーケティング部門の強化を図りました。売上は、前年度に投入した低溶剤系インク「エコソル・マックス」効果によりサプライで飛躍的な伸びとなりました。

英国では大学と提携し、トレーニングコースを講座として開設し、また直販体制に加え、一段のブランド力強化のため、積極的に販売チャンネルの再構築に取り組む等の営業活動を展開しました。

2006年2月に営業を開始したスペインの子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.は戦略的な位置づけとした販売パートナーのプリンター販売が好調で、順調なスタートを切ることができました。

以上の結果、売上高は144億89百万円（同12.7%増）、営業利益は8億33百万円（同25.4%減）となりました。

(d) 豪州地域

電子楽器事業においては、前連結会計年度より連結対象となった楽器小売業のAllans Music Unit Trustの営業を譲渡し、同社が当連結会計年度より連結対象外となったことにより、当所在地セグメントの売上が大幅に減少しました。この影響を除くと、同地域での売上はほぼ前年度並で推移しました。

以上の結果、売上高は6億67百万円（同75.7%減）、営業利益は56百万円（同224.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ、連結除外に伴う資金の減少額2億66百万円を除いて15億73百万円増加し、217億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間における営業活動による資金の増加は30億21百万円となり、前中間連結会計期間と比べ25億40百万円の収入増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少24億86百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が11億52百万円増加し、仕入債務の増加による資金の増加22億2百万円及び未収入金の減少等による資金の増加11億56百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間における投資活動による資金の減少は22億38百万円で、前中間連結会計期間と比べ6億66百万円の支出増加となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出増加4億13百万円及び投資有価証券の取得による支出増加3億39百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間における財務活動による資金の増加は6億70百万円で、前中間連結会計期間と比べ13億6百万円の収入増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	9,910,439	84.0
	家庭用電子楽器	4,473,309	96.2
	音響機器	1,275,431	95.4
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,418,149	72.0
	小計	19,077,329	84.7
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	11,452,735	109.5
合 計		30,530,064	92.5

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前年同期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	14,767,822	103.7
	家庭用電子楽器	4,650,622	97.5
	音響機器	2,860,264	92.9
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,004,602	69.8
	小計	26,283,311	94.5
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	18,614,600	123.5
合 計		44,897,912	104.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

事業の種類別セグメントごとの課題について、次の通り対処します。

(1) 電子楽器事業

(a) 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。

2006年6月には音楽と映像の新しい楽しさを広げるレクリエーション・キーボード「VIMA」を発表しました。液晶テレビやビデオカメラを接続して、映像をバックに音楽演奏やカラオケを楽しむといった、エンターテインメント性の高いニューコンセプト・キーボードです。

また、個人ユーザー向けだけでなく、業務用、設備用の販売拡大にも注力しています。「EDIROL」ブランドの映像関連機器及び「RSS」ブランドの業務用音響機器で実現する「音と映像のシステム・ソリューション」により、販売拡大を目指します。

(b) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

(c) 国内事業の拡充

・音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルによるものです。今後もこの「ism(イズム)」に基づく、より本格的で高品質なレッスンコースを開発し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

・インショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するインショップ「Planet(プラネット)」を展開しています。音楽制作やバンド演奏等に用いられる本格的な電子楽器を対象とした「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。(2006年9月末現在12箇所)

さらに2006年8月からは、電子ピアノ専門のインショップ「Roland Foresta(ローランド・フォレスタ)」の全国展開を開始しました。「Planet」と同様のコンセプトで、大都市だけでなく全国主要都市でも展開し、ファミリー層を中心に幅広いお客様への訴求を目指します。(2006年9月末現在25箇所)

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

(b) カラー(業務用大型カラープリンター)&3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータル・ソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(c) 営業網の拡充

海外市場における重点地域の整備に注力しています。当連結会計期間はグループ内の事業再編により、イタリアの子会社 Roland Europe S.p.A.からコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、Roland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業の管理区分を明確化しました。今後も海外子会社による支店開設等も含め、よりきめの細かい営業網の整備を進めていきます。

(d) 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術研究所にて行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、空間音響生成、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの標準的な通信規格を使用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行なう通信技術、音響と映像を組み合わせた効果的な表現や演出のためにビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行なっています。

これらの技術は当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス(株)、ローランドイーディー(株)、ローランド エンジニアリング(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLCにおける製品開発にも利用され、各種電子楽器、業務用/設備用/家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ/遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における開発テーマの選択は中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは前連結会計年度から継続しているテーマですが、当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に開発を行ったシステムLSIの製品への応用、USBやイーサネットなどコンピュータ業界で機器間接続に用いられているデジタル伝送技術の電子楽器や音響機器への応用、音と映像の融合実現のための応用技術開発に特に注力して研究開発活動を行ないました。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の内容は次の通りです。

(a) 音楽音響のデジタル信号処理

近年、電子楽器技術においてもソフトウェアの比重が急速に高まり、各種楽音処理ソフトウェアがパーソナルコンピュータで利用されるようになりました。当社においては、米国大手コンピュータ・ミュージック・ソフトウェア会社であるCakewalk (ケーキウォーク)社との提携によりミュージック・ソフトウェア分野の充実に努めています。

また、楽音合成、モデリング技術など、当社の電子楽器に幅広く利用される基本的なデジタル信号処理技術について、より表現力の発揮できる電子楽器の実現に向けて研究開発を進めています。

(b) システムLSIの開発

前連結会計年度に、当社独自のデジタル信号処理を行なうカスタム設計回路とマイクロプロセッサ、メモリ回路、周辺インターフェイス回路などのIPコアを組み合わせたシステムをシリコンチップ上に集積したシステムLSIを2品種開発しました。その一つである独自設計のDSPと汎用組込みCPUを内蔵したシステムチップを搭載した「BOSS」ブランドのエフェクターや楽器用アンプなどの製品は既に量産が始まっており、この分野でローコストでありながら高音質、高機能な製品展開を行う基盤となっています。また、電子ピアノなど音源製品をターゲットとしたシステムチップを搭載した製品の開発も順調に進んでおり、今後、これらのシステムチップの利用により、種々の応用製品を実現していく予定です。

(c) デジタル伝送技術の電子楽器や音響機器への応用

当社はエディロール (EDIROL) ブランドで、業界でいち早くUSB2.0 (Hi-speed) 対応のオーディオインターフェイスを発売するなど、USB応用において高度な独自技術とノウハウを培ってきました。この技術をシンセサイザー、電子ピアノなど、幅広いカテゴリーの電子楽器製品へ応用し、パーソナルコンピュータと協調した音楽制作など、積極的な応用を進めています。また、従来はパーソナルコンピュータをUSBホストとし、電子楽器をパーソナルコンピュータ周辺機器として接続する応用方法が一般的でしたが、USBホスト機能を電子楽器の側に実装してUSBメモリなどのメモリデバイスを電子楽器の拡張メモリとして利用する応用技術の開発も進めています。

(d) 音と映像の融合実現のための技術開発

当社はエディロール (EDIROL) ブランドで、ビデオ編集機器、ビデオミキサー、ビジュアル・シンセサイザーなど各種の映像機器を販売しており、これらの映像機器は何れも「V-Link」機能で電子楽器と組み合わせて利用できることが特徴となっていました。映像機器と楽器の両方の機器をユーザーが接続して使用する必要がありました。当中間連結会計年度には、音楽の演奏と同時に映像も楽しむことのできる新概念キーボード「VIMA RK-500」を開発し発売しました。「VIMA RK-500」は、通常の楽器演奏に加え、ご家庭のテレビセットに接続することにより、CGによる楽譜表示やピアノロール表示に加え、静止画スライドショーをバックにしたカラオケや映像ソースの切替など、音楽の演奏と同時に映像も楽しむことのできる新しい電子楽器です。

今後とも音楽と映像を融合に向けたアプリケーション、基礎技術の研究を引き続き行っていきます。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業における研究開発活動は、ローランド ディー・ジー・㈱で行っています。当中間連結会計期間の開発体制は、基礎技術の研究を行う研究開発部と具体的な製品開発を行う3つの製品開発部においてカラーと3Dを中心とした研究開発活動を行いました。なお、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っており、更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しています。

当中間連結会計期間における主要カテゴリーの研究開発活動は次の通りです。

(a) カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応するため、組織を4つのチームに再編し、ターゲットとするマーケットのニーズに合致した製品開発を行うための体制をとりました。

(b) 3D

製造業界のIT化におけるソリューション提供として、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、3次元入出力装置の製品開発を進めました。

(c) その他

ローランド ディー・ジー・㈱のロングセラー商品であるカッティングプロッタの製品開発を進めました。また、カラー製品、3D製品共に欧州環境規制に対応した開発、製品化を行い、供給を始めています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、電子楽器事業においては24億95百万円、コンピュータ周辺機器事業においては8億73百万円、総額33億69百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数（株） (2006年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2006年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普 通 株 式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,572,404	25,572,404	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高（千円）
2006年4月1日～ 2006年9月30日	-	25,572	-	9,274,272	-	10,800,378

(4) 【大株主の状況】

2006年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化 振興財団	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	2,335	9.13
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人： 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,089	8.16
梯 郁太郎	静岡県浜松市細江町中川	1,507	5.89
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人： 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,424	5.57
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,318	5.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,015	3.97
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	800	3.12
ローランド社員持株会	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	661	2.58
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
モルガン スタンレー アンド カ ンパニー インターナショナル リ ミテッド (常任代理人： モルガンスタンレー証券会社東京 支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	554	2.16
計	-	12,267	47.97

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 967千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 869千株

シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、2005年9月30日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2005年9月23日現在で2,274千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター インター ナショナル インベスター ズ リミテッド	TIME & LIFE BUILDING, 5TH FLOOR, 1 BRUTON STREET, LONDON W1J 6TL, UK	2,274	8.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 462,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,087,900	250,879	-
単元未満株式 (注)	普通株式 22,504	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	-
総株主の議決権	-	250,879	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

2006年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市細江町 中川2036番地の1	462,000	-	462,000	1.8
計	-	462,000	-	462,000	1.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	2006年4月	2006年5月	2006年6月	2006年7月	2006年8月	2006年9月
最 高(円)	2,825	2,825	2,700	2,670	2,745	2,825
最 低(円)	2,670	2,525	2,490	2,450	2,525	2,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

役 職 の 異 動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏 名	異動年月日
取締役	開発スタッフ部門担当 兼 クラシックプロジェクト担当	取締役	開発スタッフ部門担当	三木 純一	2006年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）及び当中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		18,946,898		21,973,197		20,616,015	
2. 受取手形及び売掛金	4	10,452,321		11,302,741		11,311,068	
3. 有価証券		150,010		47,369		45,387	
4. たな卸資産		17,694,191		19,379,875		16,892,615	
5. その他		4,948,024		5,363,319		5,280,087	
6. 貸倒引当金		571,650		443,913		588,636	
流動資産合計		51,619,795	67.0	57,622,590	66.5	53,556,538	65.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		17,184,989		19,118,181		18,871,115	
2. 機械装置及び運搬具		3,769,772		4,204,781		3,854,320	
3. 工具器具備品		9,845,637		10,211,692		10,086,794	
4. 土地		6,649,627		6,377,770		6,673,620	
5. 建設仮勘定		971,466		142,369		83,975	
6. 減価償却累計額		21,152,762		22,415,815		21,931,316	
有形固定資産合計		17,268,731	22.4	17,638,981	20.3	17,638,509	21.6
(2) 無形固定資産		1,405,185	1.8	1,715,720	2.0	1,434,798	1.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,933,586		4,474,565		4,573,464	
2. その他		3,916,400		5,266,583		4,569,315	
3. 貸倒引当金		45,606		35,765		34,489	
投資その他の資産合計		6,804,380	8.8	9,705,384	11.2	9,108,290	11.1
固定資産合計		25,478,297	33.0	29,060,085	33.5	28,181,598	34.5
資産合計		77,098,092	100.0	86,682,676	100.0	81,738,137	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,148,724		5,199,537		4,477,773	
2. 短期借入金		869,812		2,170,475		953,135	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		326,066		251,888		136,799	
4. 未払法人税等		1,387,404		2,011,470		1,194,498	
5. 賞与引当金		1,326,662		1,376,245		1,343,896	
6. 役員賞与引当金		-		62,000		-	
7. その他		2,719,316		3,758,071		3,619,159	
流動負債合計		10,777,986	14.0	14,829,688	17.1	11,725,264	14.3
固定負債							
1. 長期借入金		652,271		184,538		376,908	
2. 退職給付引当金		105,913		4,011		55,697	
3. その他		1,975,853		2,216,447		2,140,429	
固定負債合計		2,734,037	3.6	2,404,997	2.8	2,573,035	3.2
負債合計		13,512,024	17.6	17,234,686	19.9	14,298,299	17.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,828,717	16.6	-	-	13,915,092	17.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		9,274,272	12.0	-	-	9,274,272	11.3
資本剰余金		10,800,466	14.0	-	-	10,800,469	13.2
利益剰余金		32,849,994	42.6	-	-	34,479,517	42.2
土地再評価差額金		1,498,983	1.9	-	-	1,498,983	1.8
その他有価証券 評価差額金		551,074	0.7	-	-	807,719	1.0
為替換算調整勘定		541,073	0.7	-	-	341,863	0.4
自己株式		678,401	0.9	-	-	680,113	0.8
資本合計		50,757,350	65.8	-	-	53,524,745	65.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,098,092	100.0	-	-	81,738,137	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	9,274,272	10.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	10,800,730	12.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	35,864,762	41.4	-	-
4. 自己株式		-	-	681,304	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	55,258,460	63.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	733,260	0.8	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,498,983	1.7	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	511,845	0.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	253,878	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	14,443,407	16.7	-	-
純資産合計		-	-	69,447,990	80.1	-	-
負債純資産合計		-	-	86,682,676	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		42,895,143	100.0	44,897,912	100.0	89,274,058	100.0
売上原価		24,483,930	57.1	25,114,176	55.9	51,273,338	57.4
売上総利益		18,411,212	42.9	19,783,735	44.1	38,000,719	42.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告販促費		2,402,604		2,489,964		4,511,991	
2. 貸倒引当金繰入額		60,030		69,676		91,814	
3. 給与及び賞与		6,070,127		6,353,936		13,142,450	
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,500		-		10,500	
5. 賞与引当金繰入額		563,433		600,927		574,586	
6. 役員賞与引当金繰入額		-		62,000		-	
7. その他		5,379,011		5,485,972		11,294,714	
販売費及び一般管理費計		14,485,708	33.8	15,062,477	33.6	29,626,057	33.2
営業利益		3,925,504	9.1	4,721,258	10.5	8,374,662	9.4
営業外収益							
1. 受取利息		75,367		115,872		162,382	
2. 受取配当金		87,906		75,770		96,656	
3. 為替差益		99,418		123,454		339,089	
4. 持分法による投資利益		-		64,041		75,065	
5. その他		150,697		168,271		335,797	
営業外収益計		413,389	1.0	547,410	1.2	1,008,990	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		87,015		174,185		323,639	
2. 持分法による投資損失		9,981		-		-	
3. その他		61,986		39,427		55,332	
営業外費用計		158,982	0.4	213,613	0.5	378,972	0.4
経常利益		4,179,911	9.7	5,055,055	11.2	9,004,680	10.1

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		10,916		11,349		24,247	
2. 固定資産売却益	1	9,515		17,438		21,411	
3. 特別配当金		76,710		-		79,674	
4. 投資有価証券売却益		-		41,359		-	
5. 関係会社株式売却益		-		-		1,499	
6. 関係会社持分変動益		-		-		168,622	
7. 補助金収入		-		145,525		-	
8. 営業譲渡益		-		-		73,718	
9. 事業譲渡益		-		9,411		-	
特別利益計		97,142	0.2	225,085	0.5	369,173	0.4
特別損失							
1. 関係会社貸倒引当金 繰入額		-		28,254		-	
2. 固定資産除売却損	2	24,855		30,142		65,895	
3. 関係会社整理損		48,710		-		12,325	
4. 投資有価証券評価損		205,484		16,999		210,349	
5. 減損損失	3	14,507		-		14,507	
6. 関係会社持分変動損		-		68,612		-	
特別損失計		293,557	0.6	144,009	0.3	303,077	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,983,495	9.3	5,136,131	11.4	9,070,777	10.2
法人税、住民税 及び事業税		1,685,455	3.9	2,297,673	5.1	3,412,830	3.8
法人税等調整額		35,023	0.1	300,144	0.7	203,882	0.3
少数株主利益		998,357	2.3	1,307,410	2.9	2,245,989	2.5
中間(当期)純利益		1,264,659	3.0	1,831,191	4.1	3,208,075	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,800,436		10,800,436
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		30	30	32	32
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,800,466		10,800,469
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,788,816		31,788,816
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う 増加高		334,098		334,098	
2. 中間(当期)純利益		1,264,659	1,598,758	3,208,075	3,542,174
利益剰余金減少高					
1. 配当金		376,675		690,568	
2. 役員賞与		77,000		77,000	
3. 土地再評価差額金取崩額		83,904	537,580	83,904	851,472
利益剰余金中間期末 (期末)残高			32,849,994		34,479,517

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (千円)	9,274,272	10,800,469	34,479,517	680,113	53,874,145
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	376,661	-	376,661
役員賞与（注）	-	-	78,000	-	78,000
中間純利益	-	-	1,831,191	-	1,831,191
自己株式の取得	-	-	-	1,511	1,511
自己株式の処分	-	261	-	321	582
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	8,713	-	8,713
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	261	1,385,244	1,190	1,384,314
2006年9月30日 残高 (千円)	9,274,272	10,800,730	35,864,762	681,304	55,258,460

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	807,719	1,498,983	341,863	349,400	13,915,092	67,439,838
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	376,661
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	78,000
中間純利益	-	-	-	-	-	1,831,191
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,511
自己株式の処分	-	-	-	-	-	582
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	-	-	-	8,713
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	74,459	-	169,981	95,522	528,314	623,837
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	74,459	-	169,981	95,522	528,314	2,008,152
2006年9月30日 残高 (千円)	733,260	1,498,983	511,845	253,878	14,443,407	69,447,990

（注） 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,983,495	5,136,131	9,070,777
減価償却費		1,041,751	1,204,373	2,428,567
連結調整勘定償却額		91,284	-	136,955
のれん償却額		-	46,070	-
受取利息及び受取配当金		239,983	191,642	338,712
支払利息		87,015	174,185	323,639
為替差益()又は為替差損		109,593	4,294	136,878
持分法による投資利益() 又は投資損失		9,981	64,041	75,065
固定資産売却益		9,515	17,438	21,411
固定資産除売却損		24,855	30,142	65,895
関係会社持分変動益() 又は変動損		-	68,612	168,622
営業譲渡益		-	-	73,718
事業譲渡益		-	9,411	-
投資有価証券売却益		-	41,359	-
投資有価証券評価損		205,484	16,999	210,349
減損損失		14,507	-	14,507
売上債権の増加額		246,537	168,331	662,059
たな卸資産の増加()又は減少額		29,825	2,516,546	1,443,034
仕入債務の増加又は減少額()		1,304,301	898,674	1,409,404
役員賞与の支払額		128,000	126,000	128,000
その他		1,111,162	44,969	830,739
小計		2,279,454	4,481,093	9,849,112
利息及び配当金の受取額		268,430	187,643	397,856
利息の支払額		102,667	178,317	322,314
法人税等の支払額		1,964,295	1,468,801	3,815,577
営業活動による キャッシュ・フロー		480,921	3,021,617	6,109,076

		前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	50,000	200,000
有価証券の売却による収入		139,578	4,998	292,330
有形固定資産の取得による支出		1,604,881	1,331,465	3,147,027
有形固定資産の売却による収入		54,311	60,392	277,780
無形固定資産の取得による支出		86,053	499,546	390,319
投資有価証券の取得による支出		11,213	350,573	1,142,538
投資有価証券の売却による収入		206,458	314,928	218,453
関係会社株式の追加取得による 支出		280,802	-	297,034
関係会社株式の売却による収入		-	3,329	46,269
出資による支出		73,093	357,842	265,901
長期貸付けによる支出		-	11,928	334,834
その他		83,751	20,332	44,402
投資活動による キャッシュ・フロー		1,571,944	2,238,040	4,898,419
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 又は純減少額 ()		137,526	1,440,051	315,868
長期借入れによる収入		16,386	-	-
長期借入金の返済による支出		33,598	83,023	270,193
少数株主からの払込による収入		139,048	27,403	139,048
配当金の支払額		376,675	376,661	690,568
少数株主への配当金の支払額		250,983	327,696	518,004
自己株式の取得による支出		726	1,494	2,422
その他		7,771	8,479	69,857
財務活動による キャッシュ・フロー		636,303	670,100	1,727,865
現金及び現金同等物に係る 換算差額		26,807	119,815	232,169
現金及び現金同等物の 増加又は減少額 ()		1,754,133	1,573,493	285,038
現金及び現金同等物の期首残高		20,507,120	20,415,661	20,507,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		193,579	-	193,579
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		-	266,303	-
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		18,946,566	21,722,851	20,415,661

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド エンジニアリング(株)(ローランド アイ・ピー(株)が2005年4月1日付で社名変更)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust及びRoland Systems Group U.S.の22社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustは当中間連結会計期間中に重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計20社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド エンジニアリング(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Systems Group U.S.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の22社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North Americaは、前連結会計年度中にその事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。</p> <p>当中間連結会計期間中にRoland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離してRoland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー(株)がその全持分を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド エンジニアリング(株)(ローランド アイ・ピー(株)が2005年4月1日付で社名変更)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Ltd. (Roland Canada Music Ltd.が2006年2月24日付で社名変更)、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust、Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.の23社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2005年4月11日に設立したRoland Digital Group Iberia, S.L.、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustは当連結会計年度において重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>

範囲に含めていません。

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社19社及び関連会社4社については、合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー・ジー・㈱及びローランド エンジニアリング㈱は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及びAllans Music Group Unit Trustの中間決算日は12月31日（決算日は6月30日）であり、下半期（2005年1月1日から6月30日まで）の財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社17社及び関連会社4社については、合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー・ジー・㈱及びローランド エンジニアリング㈱は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.の中間決算日は12月31日（決算日は6月30日）であり、下半期（2006年1月1日から6月30日まで）の財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社17社及び関連会社4社については、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及びEdirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ボス㈱、ローランド イーディー㈱、ローランド ディー・ジー・㈱及びローランド エンジニアリング㈱は、連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及びAllans Music Group Unit Trustの決算日は6月30日（中間決算日は12月31日）であり、2005年1月1日から12月31日までの財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 ……主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～6年</p> <p>2) 無形固定資産(連結調整勘定を除く) ……主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産(のれんを除く) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
<p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額253,500千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>3) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額253,500千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p> <p>(7) 中間連結会計期間に係る税額計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は14,507千円減少しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、55,004,582千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62,000千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は14,507千円減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しています。 2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社持分変動損」は、その金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しています。 <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「関係会社持分変動損」は、5,355千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)																																								
1. 担保提供資産及び対応債務																																											
(1) 担保提供資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>590,346</td> <td>234,086</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,052</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>952,634</td> <td>785,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,560,032</td> <td>1,019,332</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円	千円	建物及び構築物	590,346	234,086	機械装置及び運搬具	17,052	-	土地	952,634	785,245	計	1,560,032	1,019,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>553,778</td> <td>216,223</td> </tr> <tr> <td>15,730</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>952,634</td> <td>785,245</td> </tr> <tr> <td>1,522,142</td> <td>1,001,469</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円	千円	553,778	216,223	15,730	-	952,634	785,245	1,522,142	1,001,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>571,363</td> <td>224,776</td> </tr> <tr> <td>16,175</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>952,634</td> <td>1,081,091</td> </tr> <tr> <td>1,540,173</td> <td>1,305,867</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円	千円	571,363	224,776	16,175	-	952,634	1,081,091	1,540,173	1,305,867
工場財団	その他																																										
千円	千円																																										
建物及び構築物	590,346	234,086																																									
機械装置及び運搬具	17,052	-																																									
土地	952,634	785,245																																									
計	1,560,032	1,019,332																																									
工場財団	その他																																										
千円	千円																																										
553,778	216,223																																										
15,730	-																																										
952,634	785,245																																										
1,522,142	1,001,469																																										
工場財団	その他																																										
千円	千円																																										
571,363	224,776																																										
16,175	-																																										
952,634	1,081,091																																										
1,540,173	1,305,867																																										
(2) 対応債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手形割引高</td> <td>395,873</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,873</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円		手形割引高	395,873	短期借入金	-	計	395,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>167,005</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>167,005</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円		167,005	-	167,005		<table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158,019</td> <td>228,307</td> </tr> <tr> <td>386,327</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	その他	千円		158,019	228,307	386,327															
工場財団	その他																																										
千円																																											
手形割引高	395,873																																										
短期借入金	-																																										
計	395,873																																										
工場財団	その他																																										
千円																																											
167,005	-																																										
167,005																																											
工場財団	その他																																										
千円																																											
158,019	228,307																																										
386,327																																											
2. 保証債務																																											
(1) 非連結子会社及び 関連会社銀行借入保証等	230,764千円	247,109千円	404,830千円																																								
(2) 従業員銀行借入保証	58,284	62,991	64,271																																								
(3) 得意先債務支払保証	596,416	569,680	605,488																																								
(4) その他	27,189	7,288	7,239																																								
計	912,655千円	887,069千円	1,081,830千円																																								
3. 手形割引高																																											
輸出手形割引高	1,458,299千円	1,600,286千円	1,312,444千円																																								
4. 中間連結会計期間末(連結 会計年度末)日満期手形	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次の通りです。</p> <p>受取手形 26,425千円</p>	—																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																																																																																															
<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	科目	売却益		千円	機械装置及び運搬具	3,532	工具器具備品	5,983	計	9,515	科目	除売却損		千円	建物	2,589	機械装置及び運搬具	9,224	工具器具備品	12,681	その他	360	計	24,855	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地	<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,267</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">17,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	科目	売却益		千円	機械装置及び運搬具	1,271	工具器具備品	16,166	計	17,438	科目	除売却損		千円	建物	5,267	機械装置及び運搬具	7,591	工具器具備品等	17,283	計	30,142	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地	<p>1. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">13,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,441</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">36,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	科目	売却益		千円	機械装置及び運搬具	7,520	工具器具備品等	13,890	計	21,411	科目	除売却損		千円	建物	18,441	機械装置及び運搬具	11,001	工具器具備品等	36,451	計	65,895	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地
科目	売却益																																																																																																
	千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,532																																																																																																
工具器具備品	5,983																																																																																																
計	9,515																																																																																																
科目	除売却損																																																																																																
	千円																																																																																																
建物	2,589																																																																																																
機械装置及び運搬具	9,224																																																																																																
工具器具備品	12,681																																																																																																
その他	360																																																																																																
計	24,855																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																																																																																															
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																																																																																															
科目	売却益																																																																																																
	千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,271																																																																																																
工具器具備品	16,166																																																																																																
計	17,438																																																																																																
科目	除売却損																																																																																																
	千円																																																																																																
建物	5,267																																																																																																
機械装置及び運搬具	7,591																																																																																																
工具器具備品等	17,283																																																																																																
計	30,142																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																																																																																															
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																																																																																															
科目	売却益																																																																																																
	千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	7,520																																																																																																
工具器具備品等	13,890																																																																																																
計	21,411																																																																																																
科目	除売却損																																																																																																
	千円																																																																																																
建物	18,441																																																																																																
機械装置及び運搬具	11,001																																																																																																
工具器具備品等	36,451																																																																																																
計	65,895																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																																																																																															
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,572,404	-	-	25,572,404
合計	25,572,404	-	-	25,572,404
自己株式				
普通株式(注)	461,663	567	218	462,012
合計	461,663	567	218	462,012

(注)普通株式の自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少218株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月23日 定時株主総会	普通株式	376,661	15	2006年3月31日	2006年6月26日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年11月7日 取締役会	普通株式	376,655	利益剰余金	15	2006年9月30日	2006年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 18,946,898	現金及び預金勘定 21,973,197	現金及び預金勘定 20,616,015
預入期間が3か月を 超える定期預金 331	預入期間が3か月を 超える定期預金 250,345	預入期間が3か月を 超える定期預金 200,354
現金及び現金同等物 18,946,566	現金及び現金同等物 21,722,851	現金及び現金同等物 20,415,661

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>207,057</td> <td>83,519</td> <td>123,538</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,050</td> <td>10,069</td> <td>11,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,578</td> <td>25,940</td> <td>11,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,686</td> <td>119,529</td> <td>147,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	207,057	83,519	123,538	機械装置及び運搬具	22,050	10,069	11,980	工具器具備品	37,578	25,940	11,637	合計	266,686	119,529	147,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226,223</td> <td>114,062</td> <td>112,161</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>10,030</td> <td>9,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,117</td> <td>40,058</td> <td>59,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,459</td> <td>164,150</td> <td>180,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	226,223	114,062	112,161	機械装置及び運搬具	19,119	10,030	9,088	工具器具備品	99,117	40,058	59,058	合計	344,459	164,150	180,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>216,757</td> <td>98,360</td> <td>118,396</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>8,681</td> <td>10,437</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,301</td> <td>30,620</td> <td>32,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,177</td> <td>137,662</td> <td>161,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	216,757	98,360	118,396	機械装置及び運搬具	19,119	8,681	10,437	工具器具備品	63,301	30,620	32,681	合計	299,177	137,662	161,514
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	207,057	83,519	123,538																																																											
機械装置及び運搬具	22,050	10,069	11,980																																																											
工具器具備品	37,578	25,940	11,637																																																											
合計	266,686	119,529	147,156																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	226,223	114,062	112,161																																																											
機械装置及び運搬具	19,119	10,030	9,088																																																											
工具器具備品	99,117	40,058	59,058																																																											
合計	344,459	164,150	180,308																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	216,757	98,360	118,396																																																											
機械装置及び運搬具	19,119	8,681	10,437																																																											
工具器具備品	63,301	30,620	32,681																																																											
合計	299,177	137,662	161,514																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,552千円	1年超	117,433千円	合計	151,986千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,755千円	1年超	144,871千円	合計	186,627千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,539千円	1年超	130,636千円	合計	168,175千円																																										
1年以内	34,552千円																																																													
1年超	117,433千円																																																													
合計	151,986千円																																																													
1年以内	41,755千円																																																													
1年超	144,871千円																																																													
合計	186,627千円																																																													
1年以内	37,539千円																																																													
1年超	130,636千円																																																													
合計	168,175千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,965千円	減価償却費相当額	18,034千円	支払利息相当額	1,907千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,644千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,282千円	減価償却費相当額	21,127千円	支払利息相当額	1,644千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,831千円	減価償却費相当額	38,763千円	支払利息相当額	3,712千円																																										
支払リース料	19,965千円																																																													
減価償却費相当額	18,034千円																																																													
支払利息相当額	1,907千円																																																													
支払リース料	23,282千円																																																													
減価償却費相当額	21,127千円																																																													
支払利息相当額	1,644千円																																																													
支払リース料	40,831千円																																																													
減価償却費相当額	38,763千円																																																													
支払利息相当額	3,712千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>341,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	341,477千円	1年超	871,716千円	合計	1,213,193千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>441,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	441,360千円	1年超	855,192千円	合計	1,296,552千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	455,956千円	1年超	935,632千円	合計	1,391,589千円																																										
1年以内	341,477千円																																																													
1年超	871,716千円																																																													
合計	1,213,193千円																																																													
1年以内	441,360千円																																																													
1年超	855,192千円																																																													
合計	1,296,552千円																																																													
1年以内	455,956千円																																																													
1年超	935,632千円																																																													
合計	1,391,589千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	674,319	1,537,128	862,808
(2) 債券			
国債・地方債等	149,985	150,010	24
社債	14,294	20,700	6,405
(3) その他	319,549	392,131	72,581
合計	1,158,149	2,099,969	941,820

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

なお、減損処理金額は1,500千円です。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	782,042
(2) その他有価証券	
非上場株式	75,410
その他	126,172
合計	983,626

当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,573,364	2,716,150	1,142,786
(2) 債券			
社債	414,294	417,307	3,012
(3) その他	342,158	436,049	93,890
合計	2,329,817	3,569,507	1,239,690

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	851,045
(2) その他有価証券	
非上場株式	54,013
その他	47,369
合計	952,428

前連結会計年度末（2006年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,592,406	2,854,768	1,262,362
(2) 債券			
社債	114,294	122,170	7,875
(3) その他	420,182	535,320	115,138
合計	2,126,882	3,512,259	1,385,377

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

なお、減損処理金額は1,469千円です。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	864,033
(2) その他有価証券	
非上場株式	70,992
その他	171,565
合計	1,106,592

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2005年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)			前連結会計年度末 (2006年 3月31日)		
		契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
通 貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	652,020	669,145	17,125	-	-	-	232,770	233,553	783
	買建									
	日本円	2,514,283	2,452,526	61,756	3,552,570	3,487,139	65,430	3,422,627	3,401,649	20,978
	ユーロ	210,408	208,219	2,189	223,873	223,736	137	99,314	99,841	527
	米ドル	618,425	621,734	3,308	1,261,030	1,247,625	13,404	387,108	393,432	6,323
	オプション取引									
	買建プット									
	米ドル	-	-	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	3,975	3,975
ユーロ	EUR500千 (1,730)	1,300	429	EUR500千 (1,230)	411	818	EUR1,500千 (4,065)	1,976	2,088	
売建コール										
米ドル	-	-	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	3,726	3,726	
ユーロ	EUR1,500千 (1,800)	2,186	386	EUR500千 (1,150)	2,195	1,045	EUR1,500千 (3,795)	5,116	1,321	
合 計	-	-	78,579	-	-	80,836	-	-	18,070	

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等()内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日)

当中間連結会計期間に発生した共通支配下の取引は、内部取引として相殺消去しており、重要性が低いため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,826,555	15,068,587	42,895,143	-	42,895,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,826,555	15,068,587	42,895,143	-	42,895,143
営業費用	26,954,620	12,015,017	38,969,638	-	38,969,638
営業利益	871,934	3,053,570	3,925,504	-	3,925,504

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

当中間連結会計期間(自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,283,311	18,614,600	44,897,912	-	44,897,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,283,311	18,614,600	44,897,912	-	44,897,912
営業費用	25,112,280	15,064,373	40,176,653	-	40,176,653
営業利益	1,171,031	3,550,227	4,721,258	-	4,721,258

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子楽器事業」の営業費用は22百万円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度（自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日）

	電子楽器 事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,005,222	31,268,835	89,274,058	-	89,274,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,005,222	31,268,835	89,274,058	-	89,274,058
営業費用	55,595,345	25,304,049	80,899,395	-	80,899,395
営業利益	2,409,876	5,964,785	8,374,662	-	8,374,662

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,563,328	14,725,437	12,856,584	2,749,792	42,895,143	-	42,895,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,931,995	196,114	572,059	-	16,700,168	(16,700,168)	-
計	28,495,323	14,921,552	13,428,643	2,749,792	59,595,312	(16,700,168)	42,895,143
営業費用	26,084,293	14,602,653	12,311,936	2,795,092	55,793,976	(16,824,337)	38,969,638
営業利益 又は営業損失()	2,411,029	318,898	1,116,707	45,300	3,801,335	(124,168)	3,925,504

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当中間連結会計期間より、オーストラリアの子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustを連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1)北 米・・・米国、カナダ
 - (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
 - (3)豪 州・・・オーストラリア

当中間連結会計期間（自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,911,713	15,828,661	14,489,679	667,856	44,897,912	-	44,897,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,036,776	26,821	508,720	-	20,572,318	(20,572,318)	-
計	33,948,490	15,855,483	14,998,400	667,856	65,470,230	(20,572,318)	44,897,912
営業費用	30,490,703	15,374,477	14,164,796	611,533	60,641,510	(20,464,857)	40,176,653
営業利益	3,457,786	481,006	833,604	56,322	4,828,719	(107,461)	4,721,258

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計年度において連結の範囲から除外しています。これにより「豪州」セグメントの売上高が前中間連結会計期間に比べ減少しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1)北 米・・・米国、カナダ
 - (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
 - (3)豪 州・・・オーストラリア
4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は62百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度（自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,708,215	30,854,159	27,195,710	5,515,972	89,274,058	-	89,274,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,279,091	266,067	1,020,636	-	34,565,794	(34,565,794)	-
計	58,987,307	31,120,226	28,216,346	5,515,972	123,839,852	(34,565,794)	89,274,058
営業費用	54,022,217	29,834,707	26,258,092	5,492,402	115,607,421	(34,708,025)	80,899,395
営業利益	4,965,089	1,285,518	1,958,253	23,569	8,232,431	(142,230)	8,374,662

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当連結会計年度より、オーストラリアの子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及び Allans Music Group Unit Trustを連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・米国、カナダ

(2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3)豪 州・・・オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	14,344,146	13,932,638	7,483,040	35,759,825
連結売上高 (千円)				42,895,143
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.4	32.5	17.4	83.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米・・・米国、カナダ
- (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	15,296,705	15,613,965	6,509,586	37,420,257
連結売上高 (千円)				44,897,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	34.1	34.8	14.5	83.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米・・・米国、カナダ
- (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (千円)	29,996,709	29,086,581	14,998,433	74,081,723
連結売上高 (千円)				89,274,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.6	32.6	16.8	83.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米・・・米国、カナダ
- (2)欧 州・・・イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3)その他・・・東南アジア、中南米、豪州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,021円29銭	1株当たり純資産額 2,190円51銭	1株当たり純資産額 2,128円44銭
1株当たり中間純利益 50円36銭	1株当たり中間純利益 72円92銭	1株当たり当期純利益 124円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	69,447,990	-
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	14,443,407	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(14,443,407)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	-	55,004,582	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	-	25,110	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,264,659	1,831,191	3,208,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	78,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(78,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,264,659	1,831,191	3,130,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,111	25,110	25,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	8,291,361		7,304,338		8,456,937	
2. 受取手形		571,011		200,430		193,921	
3. 売掛金		4,624,283		5,414,114		4,658,869	
4. たな卸資産		3,275,246		3,433,812		2,969,128	
5. その他		2,710,535		2,675,745		2,351,470	
6. 貸倒引当金		23,550		257,665		20,910	
流動資産合計		19,448,888	41.8	18,770,776	38.6	18,609,417	39.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		9,793,572		9,920,439		9,824,598	
2. 機械及び装置		1,242,137		1,437,459		1,269,982	
3. 工具器具備品		4,817,305		5,132,876		5,019,148	
4. 土地		3,957,360		3,957,360		3,957,360	
5. 建設仮勘定		897		63,310		4,089	
6. その他		740,262		746,165		739,363	
7. 減価償却累計額		11,623,835		12,082,906		11,906,267	
有形固定資産合計		8,927,699	19.2	9,174,704	18.8	8,908,274	18.7
(2) 無形固定資産		302,209	0.6	421,290	0.9	280,054	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		14,900,168		16,683,003		16,490,697	
2. 長期貸付金		930,096		1,265,358		1,196,306	
3. その他		2,753,007		3,045,823		2,819,456	
4. 貸倒引当金		680,443		718,608		690,221	
投資その他の資産合計		17,902,829	38.4	20,275,577	41.7	19,816,239	41.6
固定資産合計		27,132,738	58.2	29,871,571	61.4	29,004,568	60.9
資産合計		46,581,626	100.0	48,642,348	100.0	47,613,985	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,966,358		1,879,899		1,974,081	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		407		424		415	
3. 未払法人税等		239,460		538,064		483,881	
4. 賞与引当金		759,019		752,213		760,351	
5. 役員賞与引当金		-		22,000		-	
6. その他		890,214		1,058,174		960,266	
流動負債合計		3,855,459	8.3	4,250,776	8.7	4,178,996	8.8
固定負債							
1. 長期借入金		6,445		6,021		6,235	
2. 退職給付引当金		90,809		11,109		44,869	
3. その他		296,138		296,130		296,138	
固定負債合計		393,393	0.8	313,260	0.7	347,243	0.7
負債合計		4,248,853	9.1	4,564,037	9.4	4,526,239	9.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		10,800,378		-		10,800,378	
2. その他資本剰余金		87		-		90	
資本剰余金合計		10,800,466	23.2	-	-	10,800,469	22.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		847,654		-		847,654	
2. 任意積立金		21,613,373		-		21,613,373	
3. 中間(当期)未処分利益		1,434,231		-		1,941,333	
利益剰余金合計		23,895,259	51.3	-	-	24,402,361	51.2
土地再評価差額金		1,498,983	3.2	-	-	1,498,983	3.1
その他有価証券 評価差額金							
自己株式		540,159	1.2	-	-	789,739	1.6
		678,401	1.5	-	-	680,113	1.4
資本合計		42,332,773	90.9	-	-	43,087,745	90.5
負債及び資本合計		46,581,626	100.0	-	-	47,613,985	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	9,274,272	19.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	10,800,378		-	-
(2)その他資本剰余金		-	-	351		-	-
資本剰余金合計		-	-	10,800,730	22.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	847,654		-	-
(2)その他利益剰余金		-	-			-	-
特別償却準備金		-	-	6,722		-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	49,929		-	-
別途積立金		-	-	22,644,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,911,179		-	-
利益剰余金合計		-	-	25,459,485	52.3	-	-
4. 自己株式		-	-	681,304	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	44,853,184	92.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	724,109	1.5	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,498,983	3.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	774,874	1.6	-	-
純資産合計		-	-	44,078,310	90.6	-	-
負債純資産合計		-	-	48,642,348	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,697,217	100.0	18,562,874	100.0	33,457,327	100.0
売上原価	1	12,284,746	73.6	13,324,483	71.8	24,629,598	73.6
売上総利益		4,412,471	26.4	5,238,390	28.2	8,827,729	26.4
販売費及び一般管理費	1	3,564,827	21.3	3,817,403	20.5	7,323,589	21.9
営業利益		847,643	5.1	1,420,987	7.7	1,504,139	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		112,895		148,624		238,766	
2. 受取配当金		743,407		821,733		1,034,249	
3. その他	2	126,785		94,200		315,278	
営業外収益計		983,088	5.8	1,064,558	5.7	1,588,293	4.7
営業外費用							
1. 支払利息		983		139		591	
2. その他		7,152		2,859		11,499	
営業外費用計		8,136	0.0	2,999	0.0	12,090	0.0
経常利益		1,822,596	10.9	2,482,546	13.4	3,080,342	9.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		15,567		3,160	
2. 関係会社株式売却益		-		-		33,954	
3. その他		2,374		3,446		7,932	
特別利益計		2,374	0.0	19,014	0.1	45,047	0.1
特別損失							
1. 関係会社貸倒引当金 繰入額		49,453		263,799		58,706	
2. 関係会社整理損	3	79,721		-		37,386	
3. 投資有価証券評価損		205,484		9,999		210,349	
4. 関係会社株式評価損		-		20,759		207,689	
5. 減損損失	4	14,507		-		14,507	
6. その他		14,209		16,112		36,614	
特別損失計		363,375	2.2	310,671	1.7	565,253	1.7
税引前中間(当期)純利益		1,461,595	8.7	2,190,890	11.8	2,560,137	7.6
法人税、住民税 及び事業税		359,000	2.1	543,000	2.9	710,729	2.1
法人税等調整額		62,154	0.4	170,105	0.9	136,336	0.4
中間(当期)純利益		1,164,750	7.0	1,477,784	8.0	1,985,744	5.9
前期繰越利益		353,386		-		353,386	
中間配当額		-		-		313,892	
土地再評価差額金取崩額		83,904		-		83,904	
中間(当期)未処分利益		1,434,231		-		1,941,333	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
2006年3月31日残高	9,274,272	10,800,378	90	10,800,469
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分	-	-	261	261
中間会計期間中の変動額合計	-	-	261	261
2006年9月30日残高	9,274,272	10,800,378	351	10,800,730

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
特別 償却 準備金		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益剰余金					
2006年3月31日残高	847,654	19,443	49,929	21,544,000	1,941,333	24,402,361	680,113	43,796,989	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）	-	8,481	-	-	8,481	-	-	-	
別途積立金の積立（注）	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-	
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	376,661	376,661	-	376,661	
役員賞与（注）	-	-	-	-	44,000	44,000	-	44,000	
中間純利益	-	-	-	-	1,477,784	1,477,784	-	1,477,784	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,511	1,511	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	321	582	
特別償却準備金の取崩（中間期）	-	4,240	-	-	4,240	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	12,721	-	1,100,000	30,154	1,057,123	1,190	1,056,194	
2006年9月30日残高	847,654	6,722	49,929	22,644,000	1,911,179	25,459,485	681,304	44,853,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
2006年3月31日残高	789,739	1,498,983	709,244	43,087,745
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）	-	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	376,661
役員賞与（注）	-	-	-	44,000
中間純利益	-	-	-	1,477,784
自己株式の取得	-	-	-	1,511
自己株式の処分	-	-	-	582
特別償却準備金の取崩（中間期）	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	65,629	-	65,629	65,629
中間会計期間中の変動額合計	65,629	-	65,629	990,564

2006年9月30日残高	724,109	1,498,983	774,874	44,078,310
--------------	---------	-----------	---------	------------

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(2) たな卸資産	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同 左	同 左
(3) デリバティブ	時価法	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法を採用しています。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～6年</p>	同 左	同 左
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しています。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用しています。</p>	同 左	同 左
(3) 長期前払費用	<p>定額法（主として5年で償却）を採用しています。</p>	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。	同 左	同 左
(3) 役員賞与引当金	_____	役員の賞与の支払いに備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。	_____
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。	同 左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。
(5) 役員退職慰労引当金	(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額92,300千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。	_____	(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額92,300千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
5. 消費税等の処理方法	税抜方式で処理しています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同 左	税抜方式で処理しています。
6. 中間会計期間に係る税額計算方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。	――	――

会計方針の変更

	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は14,507千円減少しています。	—————	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は14,507千円減少しています。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,078,310千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	—————
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22,000千円減少しています。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
1. 担保提供資産及び対応債務			
(1) 担保提供資産	(工場財団) (その他) 千円 千円	(工場財団) (その他) 千円 千円	(工場財団) (その他) 千円 千円
建物	586,568 234,086	550,037 216,223	567,605 224,776
機械及び装置	17,052 -	15,730 -	16,175 -
土地	952,634 785,245	952,634 785,245	952,634 785,245
その他	3,777 -	3,740 -	3,757 -
計	1,560,032 1,019,332	1,522,142 1,001,469	1,540,173 1,010,021
(2) 対応債務			
手形割引高	千円 395,873	千円 167,005	千円 158,019
計	395,873	167,005	158,019
2. 保証債務	千円	千円	千円
保証先	保証額	保証額	保証額
ローランドイーディー株式会社 (借入保証等)	462,516	421,889	326,487
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証等)	-	(US\$ 1,000千) 117,900	(US\$ 700千) 82,222
Roland(Switzerland)AG (銀行からの借入保証)	(S.Fr. 1,000千) 87,480	(S.Fr. 800千) 75,696	(S.Fr. 800千) 72,448
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 741千) 83,976	(US\$ 985千) 116,186	(US\$ 2,023千) 237,717
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 2,000千) 172,060	-	(A\$ 1,300千) 109,330
Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,500千) 169,800	(US\$ 500千) 58,950	-
従業員 (銀行からの借入保証)	49,744	48,469	51,551
その他 (銀行からの借入保証等)	44,016	13,327	14,601
計	1,069,593	852,419	894,358
3. 手形割引高	千円	千円	千円
邦貨建輸出手形割引高	259,372	141,415	115,823
外貨建輸出手形割引高	336,080	235,163	236,314
	(US\$ 2,637千) (EUR 275千)	(US\$ 1,784千) (EUR 165千)	(US\$ 1,790千) (EUR 182千)
4. 中間期末(期末)日 満期手形	――	中間期末日満期手形の 会計処理については、当 中間期末日が金融機関の 休業日のため、満期日に 決済が行われたものとし て処理しています。当中 間期末日満期手形は次の 通りです。 受取手形 26,425千円	――

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																		
1. 減価償却実施額	千円	千円	千円																		
有形固定資産	342,971	373,009	766,682																		
無形固定資産	74,602	70,907	136,437																		
2. 営業外収益その 他の主な内容	為替差益 113,173千円	為替差益 73,408千円	為替差益 290,968千円																		
3. 関係会社整理損	国内及び南米関係会社の再 編成に伴う損失です。	—	国内及び海外関係会社の再 編成に伴う損失です。																		
4. 減損損失	当中間会計期間において、 以下の資産について減損損失 を計上しています。	—	当期において、以下の資産 について減損損失を計上して います。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地とし て取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地と して取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地とし て取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地と して取得)	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地とし て取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地と して取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地とし て取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地と して取得)	土地
場所	用途	種類																			
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地とし て取得)	土地																			
長野県 松本市	遊休 (社宅用地と して取得)	土地																			
場所	用途	種類																			
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地とし て取得)	土地																			
長野県 松本市	遊休 (社宅用地と して取得)	土地																			
	<p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>		<p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	461,663	567	218	462,012
合計	461,663	567	218	462,012

(注) 普通株式の自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少218株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>7,295</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,899</td> <td>10,174</td> <td>2,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,759</td> <td>17,469</td> <td>12,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	7,295	9,564	工具器具備品	12,899	10,174	2,725	合計	29,759	17,469	12,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>9,540</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,140</td> <td>14,026</td> <td>24,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,000</td> <td>23,566</td> <td>31,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	9,540	7,319	工具器具備品	38,140	14,026	24,114	合計	55,000	23,566	31,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>8,418</td> <td>8,441</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,140</td> <td>10,351</td> <td>27,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,000</td> <td>18,769</td> <td>36,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,860	8,418	8,441	工具器具備品	38,140	10,351	27,788	合計	55,000	18,769	36,230
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	16,860	7,295	9,564																																															
工具器具備品	12,899	10,174	2,725																																															
合計	29,759	17,469	12,289																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	16,860	9,540	7,319																																															
工具器具備品	38,140	14,026	24,114																																															
合計	55,000	23,566	31,433																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	16,860	8,418	8,441																																															
工具器具備品	38,140	10,351	27,788																																															
合計	55,000	18,769	36,230																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,324千円 1年超 8,673千円 合計 12,997千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,097千円 1年超 24,658千円 合計 33,755千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,868千円 1年超 28,840千円 合計 38,708千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,836千円 減価償却費相当額 2,412千円 支払利息相当額 368千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,427千円 減価償却費相当額 4,796千円 支払利息相当額 474千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,891千円 減価償却費相当額 7,811千円 支払利息相当額 795千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 3,379千円 合計 4,300千円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(2005年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	2,965,553	19,864,800	16,899,246
計	2,965,553	19,864,800	16,899,246

2. 当中間会計期間末(2006年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	2,965,553	26,984,800	24,019,246
計	2,965,553	26,984,800	24,019,246

3. 前事業年度末(2006年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	2,965,553	23,211,200	20,245,646
計	2,965,553	23,211,200	20,245,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

2006年11月7日開催の取締役会において、第35期の中間配当を次の通り決議しました。

中間配当金総額	376,655千円
1株当たりの額	15円

第6 【提出会社の参考情報】

2006年 4月 1日から当該半期報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及び その添付書類	2006年 6月 23日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日(第34期)
有価証券報告書の 訂正報告書	2006年 7月 7日	証券取引法第24条の2第1項による自2005年4月1日 至2006年 3月31日(第34期)の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月12日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

2006年12月8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2006年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月12日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社の2005年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

2006年12月8日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド株式会社の2006年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。